

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマックス

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,864	13.2	△88	—	△108	—	47	—
26年3月期第1四半期	2,530	△4.6	△69	—	△91	—	△60	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 49百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.62	—
26年3月期第1四半期	△7.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	12,431	2,445	19.7	291.56
26年3月期	13,028	2,335	17.9	278.50

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,445百万円 26年3月期 2,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	17.8	△40	—	△100	—	40	—	4.77
通期	15,500	7.9	500	16.6	380	21.2	490	125.3	58.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ミナト建材
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,580,000 株	26年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,192,578 株	26年3月期	3,192,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,387,422 株	26年3月期1Q	8,188,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などによる株価回復の動きや安定的な為替相場が企業収益の改善を下支えするなど、緩やかな景気の回復基調は継続しております。しかしながら、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感並びに消費税増税の影響による景況感への不安等により先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府は、消費税率引き上げによる景気の腰折れを避けるため、公共事業予算の早期執行を地方自治体に要請するとともに、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業の加速化を打ち出すなど、前期に引き続き公共事業の発注状況は活発化の様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子とした「中期経営計画」に基づき、土木用大型コンクリート二次製品を中心とした設計営業の強化を継続的に推進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東日本大震災による被災地においては、当社グループ総力を挙げてコンクリート二次製品の供給責任を果たすべく取り組んでおります。また、需要低迷の著しい長崎地区においても、引き続き同業他社とのアライアンスにより、生産の集約及び営業の効率化を推進しながら収益の改善に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28億6千4百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業損益は8千8百万円の損失（前年同四半期は6千9百万円の損失）、経常損益は1億8百万円の損失（前年同四半期は9千1百万円の損失）となりましたが、平成26年4月1日付にて吸収合併した株式会社ミナト建材から承継した税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上などにより、四半期純利益は4千7百万円（前年同四半期は6千万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

政府の経済政策により、各地方自治体における補正予算の早期執行の動きが見られ、また、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業も本格的に稼働し始める状況にて推移しております。

このような状況の中、前期より繰り越された公共事業への対応や各地方自治体における発注工事の動向に焦点を合わせた営業活動の推進に注力し、また、東日本大震災による被災地の復興事業に対する国の政策・方針に即応できる体制づくりや情報収集に努めております。

この結果、売上高は18億9千5百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調を背景として、建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長し、人手不足や工期短縮によるプレキャスト化への動きも見られる状況にて推移しております。

このような状況の中、前期から繰り越した不採算物件の消化もあり、売上高は伸長したものの利益確保にはつながらぬ実績となりましたが、UR（公団）住宅やマンションを中心に病院・庁舎・学校などの関連製品の受注活動により、受注高は前年同四半期に比べ大きく伸長しております。

この結果、売上高は9億5千1百万円（前年同期比49.5%増）、営業利益は6百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により損益状況は伸び悩みましたが、受注状況におきましては、自社ブランド「さらりの家」のモデルハウスを集客拠点とした受注活動やCM戦略により認知度も高まり、受注残高は前年同四半期末を上回っております。

この結果、売上高は1千7百万円（前年同期比74.6%減）、営業損益は2千6百万円の損失（前年同四半期は1千8百万円の損失）となりました。

なお、営業活動の強化を目的として、平成26年9月中旬、「総合住宅展示場KAB住まいるパークゆめタウンはません会場（熊本市南区）」に新たなモデルハウスの出展を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円減少の124億3千1百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた見込み生産などにより商品及び製品が3億7千5百万円増加したものの、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が10億4千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少の99億8千5百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億3千5百万円減少したことや、退職給付会計の新会計基準への移行により退職給付に係る負債が1億7千万円減少したこと、さらには、法人税等の納税により未払法人税等が1億1千7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加の24億4千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金において、剰余金の配当により4千1百万円減少したものの、退職給付会計の新会計基準への移行により1億2百万円、四半期純利益により4千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は予定どおりに推移しておりますが、平成26年4月1日付で吸収合併した株式会社ミナト建材から承継した税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴い、平成26年5月14日付の「平成26年3月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

これらの詳細につきましては、本日（平成26年7月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ミナト建材は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が158,263千円減少し、利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,331	212,147
受取手形及び売掛金	3,933,083	2,893,071
商品及び製品	1,685,089	2,060,480
未成工事支出金	1,404	23,963
原材料及び貯蔵品	322,729	285,443
その他	171,336	169,249
貸倒引当金	△22,597	△17,581
流動資産合計	6,287,378	5,626,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,211,266	1,198,507
土地	3,542,034	3,542,034
その他（純額）	1,125,381	1,154,346
有形固定資産合計	5,878,682	5,894,888
無形固定資産	140,169	141,562
投資その他の資産		
その他	841,742	887,433
貸倒引当金	△119,916	△119,645
投資その他の資産合計	721,825	767,788
固定資産合計	6,740,678	6,804,239
資産合計	13,028,056	12,431,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139,264	3,803,306
短期借入金	2,991,561	3,010,042
未払法人税等	125,299	7,679
賞与引当金	79,302	109,164
受注損失引当金	—	4,002
その他	636,978	582,634
流動負債合計	7,972,406	7,516,830
固定負債		
長期借入金	1,863,248	1,770,383
役員退職慰労引当金	78,483	83,458
退職給付に係る負債	663,700	493,452
その他	114,314	121,463
固定負債合計	2,719,746	2,468,757
負債合計	10,692,152	9,985,588

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	517,140	517,140
利益剰余金	623,205	730,696
自己株式	△478,029	△478,029
株主資本合計	2,414,357	2,521,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	17,285
退職給付に係る調整累計額	△98,180	△93,708
その他の包括利益累計額合計	△78,453	△76,423
純資産合計	2,335,903	2,445,424
負債純資産合計	13,028,056	12,431,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,530,320	2,864,442
売上原価	2,013,805	2,344,171
売上総利益	516,514	520,271
販売費及び一般管理費	585,878	608,300
営業損失(△)	△69,364	△88,028
営業外収益		
受取利息	155	122
受取配当金	4,088	3,288
受取賃貸料	6,567	6,601
貸倒引当金戻入額	9,011	5,287
その他	6,651	414
営業外収益合計	26,474	15,714
営業外費用		
支払利息	29,742	27,757
手形売却損	5,001	4,398
その他	13,725	4,176
営業外費用合計	48,469	36,331
経常損失(△)	△91,359	△108,645
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	—
事業譲渡益	8,000	—
特別利益合計	33,772	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,587	△108,645
法人税、住民税及び事業税	4,666	3,569
法人税等調整額	△2,006	△159,373
法人税等合計	2,659	△155,804
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60,247	47,158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,247	47,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△60,247	47,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,224	△2,441
退職給付に係る調整額	—	4,471
その他の包括利益合計	△8,224	2,029
四半期包括利益	△68,471	49,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,471	49,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,823,341	636,127	2,459,468	70,851	2,530,320	—	2,530,320
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	770	770	—	770	△770	—
計	1,823,341	636,897	2,460,238	70,851	2,531,090	△770	2,530,320
セグメント利益 又は損失 (△)	55,199	30,221	85,420	△18,206	67,213	△136,577	△69,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△136,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,895,334	951,146	2,846,481	17,961	2,864,442	—	2,864,442
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	980	980	—	980	△980	—
計	1,895,334	952,127	2,847,462	17,961	2,865,423	△980	2,864,442
セグメント利益 又は損失 (△)	69,276	6,662	75,938	△26,261	49,676	△137,705	△88,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△137,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。